

第5回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	7



上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.meihoholdings.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 13社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社メイホーエンジニアリング
株式会社メイホーアティーボ
株式会社東組
株式会社アルト
株式会社エイコー技術コンサルタント
- ・ 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありました明峰グループ事業協同組合については清算終了したため連結の範囲から除いております。なお、清算終了日までの損益計算書については連結をしております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIHO APHIVAT CO., LTD.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - ・ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置	3～17年

- . 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 八. リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 八. 工事損失引当金
一部の連結子会社は、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- 二. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- イ. 収益及び費用の計上基準
・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- . 退職給付に係る会計処理の方法
・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- 八. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 二. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ホ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、株式会社アルトについては、免税事業者のため、税込方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準による売上高

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による売上高 3,030,452千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準の売上は、工事収益の総額及び工事進捗度に基づいて算定され、工事進捗度は工事原価総額に対する当連結会計年度末までに発生した実績製造工事の割合に基づき算定されます。

ロ. 主要な仮定

工事原価総額の見積りは受注時の仕様書や顧客との打合せ、現地調査、外注先からの見積書などに基づき、工事着工時に工事責任者が案件ごとに実行予算を策定し決定します。

また工事着工後も、請負金額や外注金額の変更、天候不順による工期遅れ、若しくは業務内容の変更などによって実行予算の変更が生じ、これに伴い工事原価総額及び工事進捗度の見直しを行います。

ハ. 翌年度の連結計算書類に与える影響

見積製造原価は、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	66,269千円
土地	10,290千円
計	76,558千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 86,925千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	600株	1,560,000株	— 株	1,560,600株

変動事由の概要

普通株式の発行済株式の増加事由は以下のとおりです。

- | | |
|--------------------|------------|
| ① 株式分割による増加 | 1,199,400株 |
| ② 新規上場に伴う公募増資による増加 | 300,000株 |
| ③ 第三者割当増資による増加 | 60,600株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

グループ営業管理規程に従い、営業債権について、営業担当部門及び経理部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。デリバティブ取引については、取引は行わない方針であり、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,028,317	1,028,317	—
(2)受取手形及び売掛金	912,857	912,857	—
(3)電子記録債権	23,628	23,628	—
(4)未収入金	46,779	46,779	—
(5)支払手形及び買掛金	157,688	157,688	—
(6)1年内返済予定長期借入金	309,662	309,662	—
(7)未払金	36,594	36,594	—
(8)未払法人税等	101,268	101,268	—
(9)未払消費税等	83,185	83,185	—
(10)預り金	64,853	64,853	—
(11)リース債務(※)	17,182	16,936	△246

(※) リース債務には1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)1年内返済予定長期借入金、(7)未払金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等、(10)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(※1)	9,000
敷金及び保証金(※2)	63,729

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 敷金及び保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,059円97銭

(2) 1株当たり当期純利益 193円54銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 構築物 | 18年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～17年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------------|
| 商標権 | 10年 |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年） |

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	576,813千円
② 長期金銭債権	339,400千円
③ 短期金銭債務	724,993千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	423,890千円
販売費及び一般管理費	18,475千円
営業取引以外の取引高	14,439千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,400千円
関係会社株式評価損	41,965千円
賞与引当金	4,505千円
その他	909千円
繰越欠損金	13,411千円
繰延税金資産小計	62,190千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△13,411千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,779千円
評価性引当額小計	△62,190千円
繰延税金資産合計	— 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 メイホーエンジニアリング	直接 100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任 当社債務の一部に ついて担保提供	経営指導料の受取 (注1)	165,661	—	—
				配当金の受取	68,590	—	—
				資金の貸付	1,235,477	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	68,580
				資金の回収 利息の受取 (注2)	1,260,480 7,446	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	154,640 323,729
子会社	株式会社 メイホーエクステック	直接 100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取 (注1)	44,755	—	—
				資金の貸付	90,431	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	29,062
				資金の回収 利息の受取 (注2)	110,812 687	関係会社短期貸付金	43,757
				経営指導料の受取 (注1)	84,249	—	—
子会社	株式会社 メイホーアティーボ	直接 100	経営指導 資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付	244,922	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	10,164
				資金の回収 利息の受取 (注2)	255,086 285	関係会社長期貸付金	7,603
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	379,900 375,942 92	関係会社短期借入金	19,359
				経営指導料の受取 (注1)	53,665	—	—
子会社	株式会社アルト	直接 100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任	配当金の受取	6,970	—	—
				資金の貸付	44,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	27,652
				資金の回収 利息の受取 (注2)	76,652 476	関係会社長期貸付金	8,068
子会社	株式会社オースギ	間接 100	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	90,000 106,302 356	関係会社短期借入金	90,000
子会社	株式会社 エイコー技術コン サルタント	間接 100	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	150,000 70,000 642	関係会社短期借入金	170,000

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 地域コンサルタント	間接 100	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	98,000 100,598 1,013	関係会社短期借入金	210,000
子会社	株式会社 エスジー技術コン サルタント	間接 100	資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	20,000 10,129 1,279	関係会社短期借入金	207,000
子会社	株式会社東組	間接 100	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	342,000 563,090 1,347	関係会社短期貸付金	185,000
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	27,000 27,000 18	-	-
子会社	株式会社愛木	間接 100	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注2)	136,200 137,400 642	関係会社短期貸付金	57,958

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料につきましては、経営の管理・指導等を行うため一定の合理的な基準に基づき決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 631円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 21円01銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載額は千円未満を四捨五入して表示しております。